

安心マイレスキュー利用規約

第1条（規約の適用）

イツツ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、第3条（利用者）に定める利用者に、「安心マイレスキュー利用規約」（以下「本規約」といいます。）および別に定める契約約款により安心マイレスキュー（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第2条（本サービスの内容）

サービスは、当社が株式会社レスキューナウとの契約に基づき、利用者によって予め指定された範囲の危機管理情報（気象情報、交通情報、危機情報）を電子メールにより提供するものとします。

第3条（利用者）

利用者とは、別に定める基本サービスの品目等を利用している加入者が第4条（利用申込）に定める方法により本サービスの利用を申込み、当社がこれを承諾した方とします。

第4条（利用申込）

サービスの利用を希望する利用者は、本規約に同意の上、当社所定の方法により利用の申込（以下「利用申込」といいます。）を行うものとします。

- 2 利用開始日は、前項に定める利用申込に対して当社がこれを承諾した日とします。
- 3 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、第1項に定める利用申込を承諾しないことがあります。
 - （1）本サービスを提供することが技術上著しく困難なとき
 - （2）本サービスの利用を希望する利用者が、当社に対する債務の支払いを現に怠り、または怠るおそれがあるとき
 - （3）本サービスの利用を希望する利用者が、本サービス若しくは基本サービスの利用停止処分を受けているとき、または過去に契約を解除されたことがあるとき
 - （4）その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき

第5条（申込内容の変更）

サービスの申込内容の変更を希望する利用者は、当社所定の方法により変更申込を行うものとします。

第6条（利用者が行う利用契約の解約）

利用者は、当社所定の方法により解約申込を行うものとします。

- 2 前項に定める解約申込の日をもって、解約日とします。

第7条（当社が行う利用契約の解除）

当社は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、本サービスの利用資格の取消を行うことができるものとします。

- （1）第18条（利用停止）の規定により利用停止をされた利用者がなおその事実を解消しないとき
 - （2）利用者が、第3条（利用者）に規定する条件を満たさなくなったとき
 - （3）基本サービスの利用休止（基本サービスを一時的に利用できなくすること）があったとき
- 2 当社は、利用者が第18条（利用停止）各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項第1号の規定にかかわらず、本サービスの利用停止をしないで利用資格の取消を行うことがあります。

第8条（料金）

本サービスの料金については、これを無料とします。

第9条（利用者の責任）

利用者は、本サービスを利用するにあたり、本規約に違反または不法行為により、当社または第三者に損害を与えた場合には、当該損害の賠償に応じるものとします。

第10条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとします。

- （1）故意に通信を保留したまま放置する等、通信の伝送交換に妨害を与える行為または与えるおそれのある行為
- （2）本サービスの品質を低下させる行為若しくは低下させるおそれのある行為または当社の信用を毀損する行為若しくは毀損するおそれのある行為
- （3）本サービスの運営を妨げる行為若しくは妨げるおそれのある行為または本サービスの信用を毀損する行為若しくは毀損するおそれのある行為
- （4）本サービスを再販売、賃貸するなど、本サービスそのものを営利の目的とする行為
- （5）本サービスの内容を無断転載・複製・修正・改変し、または第三者に譲渡することにより、当社または第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
- （6）当社または第三者の財産、プライバシーまたは肖像権を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
- （7）当社または第三者に不利益若しくは損害を与える行為またはそれらのおそれのある行為
- （8）当社または第三者を誹謗中傷する行為またはその名誉若しくは信用を毀損する行為
- （9）その他法令に違反する行為または公序良俗に反する行為
- （10）その他当社が不適切と判断する行為

第11条（通信の秘密）

当社は、電気通信事業法第4条に基づき、利用者の通信の秘密を守るものとします。

- 2 当社は、刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令および令状に定める範囲で、前項の守秘義務を負わないものとします。

第12条（個人情報）

当社は、利用者の個人情報について、当社が定める「個人情報保護方針」に基づいて適正に取り扱うものとします。

- 2 利用者の個人情報の取り扱いについて必要な事項は、当社が定める「個人情報の取り扱いについて」において公表するものとします。

第13条（機密保持）

利用者および当社は、本サービスの提供に関連して知り得た相手方の機密情報を、利用契約終了後といえども相手方の同意なしに第三者に開示、提供しないものとします。

- 2 当社は、刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令および令状に定める範囲で、前項の守秘義務を負わないものとします。
- 3 当社は、警察官、検察官、検察事務官、国税職員、麻薬取締官、弁護士会、裁判所等の法律上の照会権限を有する者から、法令等に基づき照会を受けた場合、第1項の規定にかかわらず、機密情報の照会に応じることができるものとします。
- 4 当社は、第1項の規定にかかわらず、当社と秘密保持条項を含む業務委託請負契約を締結した

外部委託業者等に、当社が業務上必要な利用者の機密情報を提供することがあります。

第 14 条（知的財産権）

本サービスに関する危機管理情報の知的財産権は、株式会社レスキューナウおよび第三者に帰属するものとします。ただし、当該危機管理情報が当社および株式会社レスキューナウの共同作業により創作された場合にはこの限りではありません。

第 15 条（ID およびパスワードの管理）

当社は、利用者に対し、本サービスを利用するための各種識別番号（以下、「ID」といいます。）およびパスワードを付与します。

2. 利用者は、ID およびパスワードについて自己の責任において使用または管理するものとします。その使用の過誤や管理不十分により、利用者が損害を被った場合でも、当社は一切責任を負わないものとします。
3. 利用者は、ID およびパスワードを第三者に利用させること、貸与、譲渡または売買することはできません。
4. 利用者は、パスワードの喪失、盗難が判明した場合には、速やかにその旨を当社に通知するものとします。当社は、その通知をもって本サービスの提供を停止するものとし、第三者の不正使用により利用者の被った損害について、一切責任を負わないものとします。

第 16 条（当社が行う本サービス提供の制限）

当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、若しくは発生するおそれがある場合、公共の利益を確保するために、本サービスの提供を制限することがあります。

第 17 条（保守）

当社または株式会社レスキューナウは、電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）の規定に適合するよう電気通信設備を維持するものとし、当該設備の保守または工事を行うにあたり、本サービスを利用中止することがあります。

第 18 条（当社が行う本サービス提供の停止）

当社は、利用者が次のいずれかに該当するときは、本サービスの提供を停止することがあります。

- （1）本規約および個別の規定等に違反したとき
- （2）基本サービスの利用停止があったとき
- （3）当社に対する債務の支払を怠り、または怠るおそれがあるとき
- （4）その他本サービスに関する当社の業務の遂行または当社の電気通信設備に著しい支障を及ぼし、または及ぼすおそれのある行為をしたとき

第 19 条（当社が行う本サービス提供の中止）

当社は、次のいずれかに該当するときは、本サービスの提供を中止することがあります。

- （1）当社および株式会社レスキューナウの電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき
 - （2）現に通信が輻輳し、または輻輳するおそれがあると当社が判断したとき
 - （3）前二号の他、当社が営業上または技術上やむを得ないと判断したとき
- 2 当社は、前項の規定により本サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを利用者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第 20 条（免責事項）

危機管理情報は、株式会社レスキューナウにより把握された情報に限られたものであり、全ての事象に関する情報が提供されるものではありません。なお、一部の情報については、実際

の状況と異なる場合があります。

- 2 危機管理情報は、その信頼性、正確性を保証するものではありません。利用者は、自己の責任において本サービスを利用するものとします。
- 3 当社および株式会社レスキューナウの設備以外のネットワークの混雑や障害等が原因で電子メールの配信が遅延または配信されない場合、当社は一切責任を負わないものとします。
- 4 当社は、本サービスについて瑕疵のないことをインターネットおよびコンピュータに関する技術水準、通信回線等のインフラストラクチャーに関する技術水準およびネットワークに関する技術水準に照らして、現在の一般的技術水準をもっては保証できないものとします。
- 5 当社は、当社の責に帰すべき事由により、利用者が本サービスの利用に関して損害を被った場合においても、一切の責任を負わないものとします。但し、利用者が本サービスの利用に関して、当社の故意により損害を被った場合については、この限りではありません。
- 6 利用者が、本サービスの利用により第三者に迷惑または損害を与えた場合、当該利用者は自己の責任と費用において、これらを解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。

第 21 条（法令等による制限）

本サービスの取り扱いに関しては、国内および外国の法令並びに他の電気通信事業者が定める契約約款等により制限されることがあります。

第 22 条（規約の変更）

当社は、本規約を変更することがあります。料金その他の提供条件は、変更後の本規約によります。

2. 当社は、本規約の変更を適切と判断する方法で可能な限り事前に利用者に通知します。

第 23 条（国内法への準拠）

本約款は日本国国内法に準拠するものとし、利用契約により生じる一切の紛争等については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則

本規約は、2017 年 4 月 1 日より施行します。

別表 1

本サービスをお申し込みできる基本サービスの品目等

基本サービス	品目等
ケーブルインターネットサービス 契約約款	かっとびメガ 160 かっとびワイド かっとびプラス かっとびジャスト
かっとびダイヤルアップ型 IP 接続 サービス契約約款	かっとび FTTH フレッツ かっとび ADSL フレッツ
かっとびサーバ利用型サービス契 約約款	かっとびバリュー
かっとび光契約約款	かっとび光 ファミリー 1G タイプ かっとび光 ファミリー 200M タイプ かっとび光 ファミリー 100M タイプ かっとび光 マンション 1G タイプ かっとび光 マンション 200M タイプ かっとび光 マンション 100M タイプ
かっとび MANSION LAN インターネ ット利用サービス契約約款	かっとび MANSION LAN インターネット利用サービス
イツコムひかり インターネット サービス契約約款	ホームタイプ 2 ギガコース ホームタイプ 1 ギガコース ホームタイプ 300 メガコース ホームタイプ 30 メガコース マンションタイプ 600 メガコース マンションタイプ 300 メガコース マンションタイプ 30 メガコース